

1. 構想の概要

【構想の名称】

課題解決先進国日本からサステイナブル社会を構想するグローバル大学の創成

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本学の構想の中心である「サステナブル社会」は、多くの課題を先行的に体験してきた日本であるからこそ、真摯な研究と教育の対象になり得ている。世界的な規模で多様な研究を本学に集結させ、自然環境のみならず、高度な教育を通じた安定的な就業による社会の持続可能性や、長い歴史と多様な展開をしてきた文化の持続可能性を含め、日本だからこそなし得る「日本発」のサステナブル教育の確立と発信を通じて、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を目指す。

【構想の概要】

■世界のどこでも生き抜く力を備えたフロントランナーを育成する

- ◎日常的にグローバル社会を体感できる環境を整備する
- ◎世界のどこでも生き抜く力を備えた人材を育成する

■「サステイナブル社会」を構築する人材の集積とグローバル社会への発信力を強化する

- ◎国際的通用性のある教学システムを構築する
- ◎教職員の国際的通用性を向上させる
- ◎外国人留学生受入れ機能を強化する

■サステナブルなグローバル社会の基礎作りに向けた中等教育機関を支援する

- ◎グローバル化に対応した入試制度改革を行う
- ◎グローバル化を進める国内外高校との連携を強化し、多様な教育プログラムを本学で実施する

■サステイナブルなグローバル社会の構築を担う社会人の学びなおしを推進する

- ◎ 本学の豊富なリソースとネットワークを活用し、社会人のグローバル再教育を行う
◎ 卒業生等による「サステナブル社会」を実現できる人材モデル事例を明示し、教育に活かす

■グローバル社会の変化に迅速に対応・意思決定できる体制を構築する

- ◎迅速な意思決定を保証するガバナンス改革を行う



日本の知見を世界へ
人間力豊かなグローバルリーダーを育成

課題解決先進国日本から
サステナブル社会を構想するグローバル大学へ



世界各国のポスト工業国化
地球規模の環境問題
少子高齢化
世代間格差・雇用問題 etc

産業構造の転換
エネルギー・公害問題への挑戦
健康・医療、予防福祉の発展
社会システムの革新による雇用創出

世界は持続可能な社会モデルを模索しており、先行するモデルとしてのわが国の課題解決研究は世界から注目されています。法政大学では「サステナブル社会」研究に資源を集中させ、TOP GLOBAL UNIVERSITYをめざす。

5つのキーワード

大規模私大グローバル化モデル

サステイナブル社会

課題解決型フィールドワーク

世界のどこでも生き抜く力

学生協働のグローバル展開

法政大学の取り組み

「世界のどこでも生き抜く力」を備えた
フロントランナーを育成する教育プログラム

サステイナブルなグローバル社会の構築を担う
社会人の学びなおし

サステナブルなグローバル社会の
基礎作りに向けた中等教育支援

「サステイナブル社会」を構築する人材の集積と
グローバル社会への発信力の強化

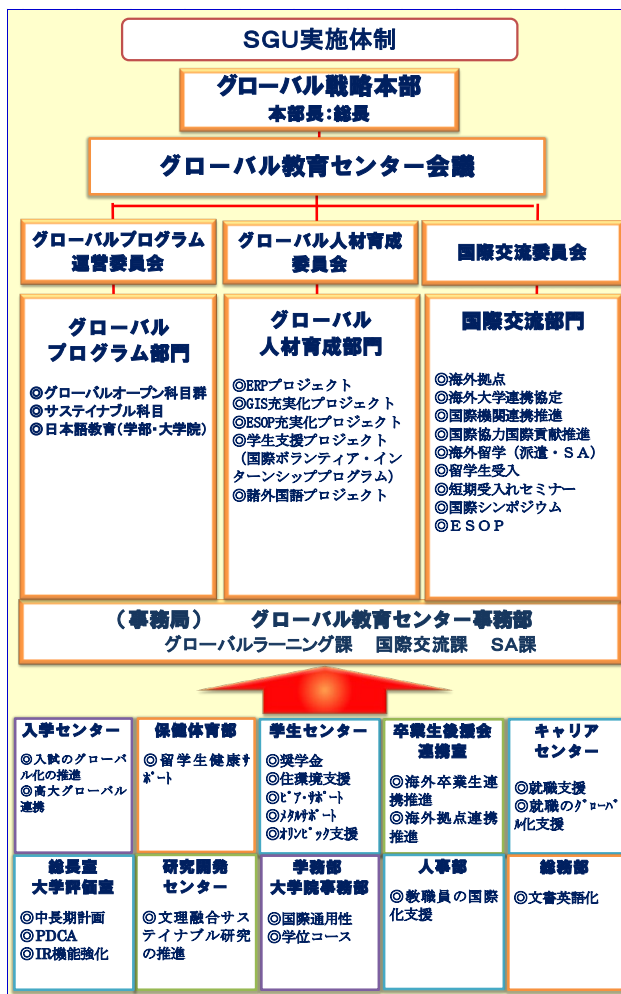
グローバルな社会の変化に迅速に対応し
意思決定ができる体制の構築

大学理念

「自由と進歩」の精神で
なにことにも絶えず挑戦し、
新しい伝統を創造し続ける

自立的で人間力豊かな
リーダー育成、最先端を
行く高度な研究を推進する

教育と研究を社会に還元、
持続可能な地球社会の
構築に貢献する



【10年間の計画概要】

■世界のどこでも生き抜く力を備えたフロントランナーを育成する

- ◎日本発の「サステナブル社会」を実現する教育プログラムを実施する。
 - ・日本人と外国人留学生が共創する「課題解決型フィールドワーク」を実施する。
 - ・学部横断型「グローバル・オープン科目群」「サステナブル社会のための科目群」を設置する。
 - ・現代日本においてこそ学ぶ意義がある6つの「英語による学位コース」を新設する。
- ◎日常的にグローバル社会を体感できる環境を整備する。
 - ・英語および諸外国語による授業を大幅に増加する。
 - ・「英語強化プログラム(ERP)」や「G ラウンジ」で高い英語力が身に付く環境を整備する。
 - ・国内の国際機関におけるボランティアやインターンシップの機会を拡大する。
- ◎世界のどこでも生き抜く力を備えた人材を育成する。
 - ・派遣留学制度、スタディ・アブロード(SA)制度を拡充する。
 - ・学生協働プログラムを海外における支援活動などでグローバルに展開する。

■「サステナブル社会」を構築する人材の集積とグローバル社会への発信力を強化する

- ◎文理融合型の「サステナブル研究」を核に、世界に向けて研究成果を発信する。
 - 文献、映像を含む研究資料などの収集、整備を進め、アーカイブ機能を充実させ、世界に発信する。
 - 自然と社会と文化の調和を図る都市研究(江戸・東京)、サステナブル研究を推進する。
 - 国連、ユネスコ等の取組と連動させて、サステナビリティ教育/研究を推進する。
 - 地域活性化、環境問題など「日本における課題解決のための研究成果」を発信する。
- ◎国際的通用性のある教学システムを構築する。
 - ・セメスター・クォーター併用制学事暦、ナンバリング・コードを導入する。
 - ・ビジネススクールにおいて国際的認証を取得する。
- ◎教職員の国際的通用性を向上させる。
 - ・海外の優秀な研究者・教員を短期間の単位で招聘する。
 - ・外国人職員や外国での実務経験者等の採用を推進する。
- ◎外国人留学生受入れ機能を強化する。
 - ・海外協定校の拡大、東南アジア中心の海外拠点の拡充。
 - ・外国人留学生入試制度を拡充する。
 - ・国際学生寮(混住型宿舎)の新設・拡大する。短期研修専用施設を整備する。

■サステナブルなグローバル社会の基礎作りに向けた中等教育機関を支援する

- ◎グローバル化に対応した入試制度の改革を行う。
 - ・国際バカロレアを活用した入試を導入し、バカロレア教育の受け入れ体制を整備する。
 - ・英語外部試験を利用した入試を拡充する。
 - ・グローバル体験を重視した入試制度を導入する。
- ◎グローバル化を進める国内外高校との連携を強化し、多様な教育プログラムを本学で実施する。
 - ・付属校(SGH)を核にしつつ、高大連携による教育支援をおこなう。
 - ・英語による課題解決型プレゼンテーション大会、短期の英語キャンパス体験など、多様な教育プログラムを実施する。

■サステナブルなグローバル社会の構築を担う社会人の学びなおしを推進する

- ◎本学の豊富なリソースとネットワークを活用し、社会人のグローバル再教育を行う
 - ・職務経験がある者を対象とした英語によるグローバル MBA コースを新設する。
 - ・サステナブル社会を担うのに必要な資質を涵養する多様なプログラムを提供する。
 - ・修士課程に加え博士後期課程に長期履修制度を導入し多様なキャリアパスに対応する。
- ◎卒業生等による「サステナブル社会」を実現できる人材モデル事例を明示し、教育に活かす。
 - ・卒業生の「グローバル・ネットワーク」を核に、人的なネットワークを構築する。
 - ・大学主催の“HOSEI MEETING”を海外の都市で開催する。

■グローバル社会の変化に迅速に対応・意思決定できる体制を構築する

- ◎ガバナンス改革を行う。
 - ・創立 150 周年を見据えた長期ビジョン「HOSEI 2030」を策定する。
 - ・総長のリーダーシップとサポート体制を強化するため副学長制度を導入する。
 - ・役員のあり方についての寄附行為の改正を含む抜本的改革を行う。
 - ・ICT 基盤と IR 機能を強化充実する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

今後の日本、世界の変化を先取りし、課題解決のために必要とされる学際的知見を備えた人材を育成しようとする取組である。グローバル化に対応した知識・経験を有するフロントランナーを育成し、同時に、学びなおしの需要を掘り起こすとともに、個人の能力を飛躍的に高める取組である。社会的影響力をもつ大規模私立大学がグローバルなサステナブル社会の実現に向けた人材育成に動き出す点に先見性・先導性がある。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

全学生に占める外国人留学生の割合

平成9年に開設した、ESOP(交換留学生受入れプログラム)において、日本の文化経済等の最新テーマを英語で教えるとともに、日本語クラスや日本文化体験等の授業を実施し、日本人学生との交流を交えたプログラムを実施している。このプログラムは海外大学からの評価が高く、交換協定締結の依頼が増加しているため、受け入れ学生数が増加した。あわせて、短期受入プログラムの実施や入試改革、海外での広報活動を通じて、学部、大学院共に留学生の受入れは平成24年度588名、平成25年度669名、平成26年度905名と増加している。

日本人学生に占める留学経験者数の割合

スタディ・アブロード・プログラムをはじめ、国際ボランティア、国際インターンシッププログラムを開発するため、マレーシア・ベトナムにおいて調査を行い、2月には、ベトナムFPT大学との共同プログラムによる国際インターンシップを、マレーシアの紀伊国屋書店クアラルンプール支店での国際インターンシップを実施している。また、8月から9月および3月には、マレーシアにおける英語研修およびオーストリアにおけるドイツ語研修を実施し、2月から3月にかけては、中国および台湾における中国語研修、韓国における朝鮮語研修を実施した。海外へ派遣する学生数は、平成24年度750名、平成25年度775名、平成26年度813名へと堅調に推移している。

大学間協定に基づく交流数

学生の流動性を高める大学間協定を増加させるという方針のもと、大学間協定の締結を推進させ、平成24年度108機関・大学、平成25年度130機関・大学、平成26年度145機関・大学へと増加している。

ガバナンス改革関連

具体的ビジョン、中期計画等の策定

本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。

迅速な意思決定を実現する工夫

副学長制度設置を決定し、平成27年度から制度を導入することとした。また、本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。また、7月には「法政大学グローバルポリシー ―持続可能で平和な地球社会の構築に貢献する大学へ―」を作成し、学内外へ向けて本学のグローバル化に向けた25のプロジェクトを公表している。

グローバル教育センターを設置

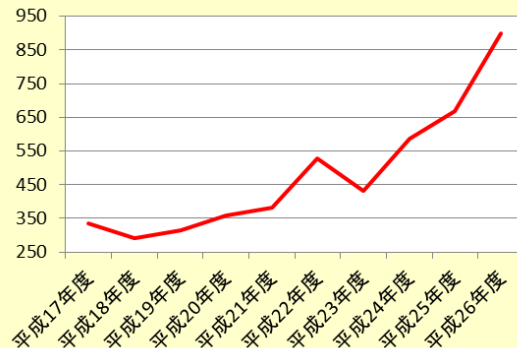
本事業の採択を受け、11月にはグローバル教育センターを設置し、あわせて、グローバル戦略本部会議を設置すると同時にグローバル教育センター事務局を開設した。また、同11月には、大学評価委員会が毎年度SGUの外部評価を担当することが承認され、外部評価委員による評価を実施している。

教育改革関連

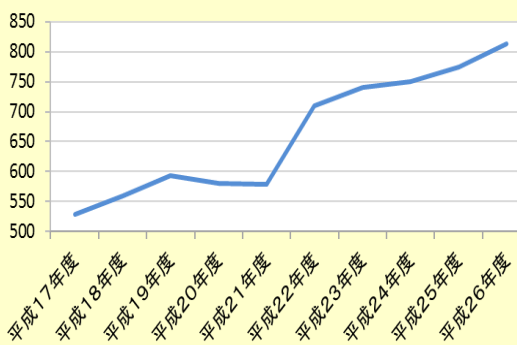
アクティブ・ラーニング施設を整備

「単位の実質化」の観点から、学生の主体的な学びを保障するための環境を整え、学生自身の能動的な学びを促すことにより学びを実質化する取組を行った。グループワークやフィールドワーク、プレゼンテーションなどアクティブ・ラーニングを促進するため、学部を設置しているすべてのキャンパスにおいて、アクティブ・ラーニングに対応した学習環境を整備した。また、市ヶ谷キャンパスのアクティブ・ラーニング施設(ラーニングコモンズ)には大学院生の学習アドバイザーを配置し、学部生に対するレポート・論文作成やプレゼンテーション方法、学習相談を行っている。

外国人留学生数の推移



海外留学経験者数の推移



〈アクティブラーニング施設〉

入試制度改革を実施

平成28年度入試(平成27年度実施)において、英語外部試験利用一般入試を人間環境学部・現代福祉学部・グローバル教養学部・スポーツ健康学部・情報科学部・生命科学部で、英語外部試験利用自己推薦入試を経済学部で、グローバル体験公募推薦入試を文学部・経営学部・キャリアデザイン学部で、国際バカロレア利用自己推薦入試を文学部・国際文化学部・キャリアデザイン学部で実施することが決定している。外国人留学生入試では平成27年度入試から法学部・経済学部・人間環境学部・デザイン工学部・生命科学部で実施している渡日前入試を情報科学部でも平成28年度入試から実施することが決定している。

アカデミック・サポート・サービスを実施

12月から1月にかけて、アカデミック・サポート・サービスを試験的に導入し、日本人教員が英語による発表や授業を行う際の支援プログラムを実施した。6週間程度の授業実施期間に限られたこのプログラムでは、計16名の教員がサービスを利用し外国人講師からアドバイスを受けた。その結果を踏まえ、平成27年度には、すべてのキャンパスにて教員のサポート事業を継続している。

あわせて、3月には英語で授業を行う教員のFD研修として、ネブラスカ大学オマハ校(アメリカ合衆国ネブラスカ州オマハ市)における研修が実施され、複数の学部から13名の教員が参加した。



〈海外大学でのFD研修〉

大学独自の成果指標と達成目標

グローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援

中等教育のグローバル化推進支援を目的として、平成26年度春休み英語強化プログラム(ERP)に付属高校生のクラスを設け、1日4時間、2週間の集中講座で英語の4技能の向上を目指すプログラム実施した。また、三鷹市立第三中学校にてイングリッシュキャンプを実施した他、横浜市立美しが丘中学校、三輪田学園高等学校、東京農業大学第二高等学校の生徒との教育連携事業を行っている。平成27年夏季には、さくらサイエンスプランの一環として海外高校との連携事業を行うことを決定した。



〈中等教育機関との連携事業〉

卒業生ネットワークの組織化

LinkedInを活用した卒業生ネットワークが構築された。開設後間もなく、国内のみならず、世界中に3700人以上の本学卒業生のネットワークが築きあげられた。また、卒業生連携課にて、平成27年度に、ドイツ・デュッセルドルフにおいて卒業生の集い(HOSEI MEETING)を開催することを決定し、準備を進めている。あわせて、2月には、優秀な留学生を獲得するため、韓国在住の卒業生を平成27年度進学アドバイザーとして任命した。

大学の特性を踏まえた特徴ある取組

学生協働の推進

学部留学生対象に「留学生アドバイザー制度」、大学院留学生対象に「留学生のためのチューターによる指導制度」があり、学業や生活支援を行っている。また、ランゲージバディも充実しており、困ったことは学生同士のピアサポートを通じて解決できるような体制が構築されている。また、平成26年11月には、日本人学生と外国人留学生が共に学び合う「Discover Japan II 多摩セミナー」を、平成27年1月には「日光セミナー」を開催した。これらのプログラムは、外国人留学生と日本人学生が協働して課題解決型のプロジェクトを行うことにより、相互の理解を深めるプログラムとして定着している。



〈学生協働(ランゲージバディ)〉

自由記述欄

英語学位コース・課題解決フィールドワークの開設に向けて

計画どおり、平成27年度中に、イノベーション・マネジメント研究科「グローバルMBAプログラム」を設置することを決定し、そのための準備を進めている。あわせて、平成28年度中に経営学部「グローバル・ビジネスコース」を、人間環境学部「持続可能社会共創プログラム」、デザイン工学研究科「国際プログラム」を小金井キャンパスにIST(Institute of Science and Technology) 科学技術インスティテュートを開設するため、それぞれの設置準備委員会を設置して準備作業を進めている。また、英語学位コースの開設にあわせて、グローバル・オープン科目群を用意するとともに、これまで各学部で実践されてきたサステナビリティに関するプログラムを基礎とした「課題解決型フィールドワーク」を全学共通科目として設置する計画を進めている。ここでは、外国人留学生と日本人学生を隔てることなく、日本各地のフィールドに出掛けていき、「日本社会が取り組んでいる諸問題(環境問題、少子高齢化、地域社会の再生など)について学び合う。今後世界が齊しく直面する課題に対して、多面的な文化的背景をもつ学生達が、多様な地域というフィールドに入り、協働して課題解決型のプロジェクトを通して、サステナブルな社会を創る実践力を身につけることを目指している。

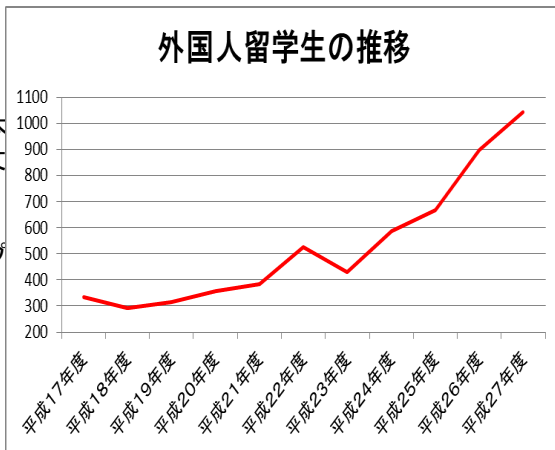
3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

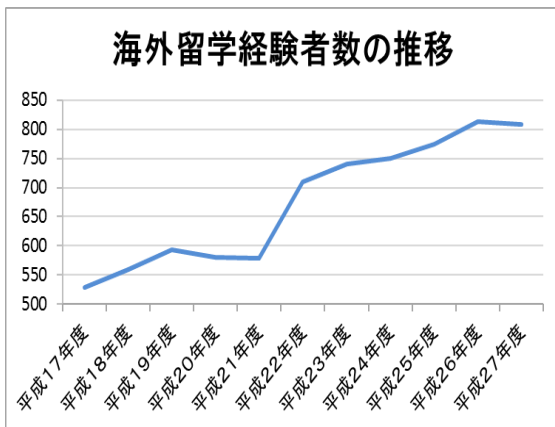
全学生に占める外国人留学生の割合

平成9年に開設した、ESOP(交換留学生受入れプログラム)において、日本の文化経済等の最新テーマを英語で教えるとともに、日本語クラスや日本文化体験等の授業を実施し、日本人学生との交流を交えたプログラムを実施している。このプログラムは海外大学からの評価が高く、交換協定締結の依頼が増加しているため、受け入れ学生数が増加した。あわせて、短期受入プログラムの実施や入試改革、海外での広報活動を通じて、学部、大学院共に留学生の受入れは平成25年度669名、平成26年度905名、平成27年度1043名と増加している。



日本人学生に占める留学経験者数の割合

日本人学生の留学について派遣支援体制を整備することを目的として、派遣留学先大学の充実、SAプログラムの充実のため海外大学への調査・交渉を行ったことにより、学生交換協定大学の増加を図ること、海外大学間の新たな協力関係を構築することができた。その結果、海外へ派遣する学生数は、平成25年度775名、平成26年度813名、平成27年度809名へと堅調に推移している。



大学間協定に基づく交流数

学生の流動性を高める大学間協定を増加させるという方針のもと、大学間協定の締結を推進させ、平成25年度130機関・大学、平成26年度145機関・大学、平成27年度194機関・大学へと増加している。

ガバナンス改革関連

具体的ビジョン、中期計画等の策定

本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。

迅速な意思決定を実現する工夫

副学長制度設置を決定し、平成27年度から制度を導入することとした。また、本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。また、7月には「法政大学グローバルポリシー ―持続可能で平和な地球社会の構築に貢献する大学へ―」を作成し、学内外へ向けて本学のグローバル化に向けた25のプロジェクトを公表している。

グローバル教育センターを設置

本事業の採択を受け、平成26年11月にはグローバル教育センターを設置し、あわせて、グローバル戦略本部会議を設置すると同時にグローバル教育センター事務局を開設した。また、同11月には、大学評価委員会が毎年度SGUの外部評価を担当することが承認され、外部評価委員による評価を実施している。

教育改革関連

アクティブ・ラーニング施設を整備

「単位の実質化」の観点から、学生の主体的な学びを保障するための環境を整え、学生自身の能動的な学びを促すことにより学びを実質化する取組を行った。グループワークやフィールドワーク、プレゼンテーションなどアクティブ・ラーニングを促進するため、学部を設置しているすべてのキャンパスにおいて、アクティブ・ラーニングに対応した学習環境を整備した。また、市ヶ谷キャンパスのアクティブ・ラーニング施設(ラーニングコモンズ)には大学院生の学習アドバイザーを配置し、学部生に対するレポート・論文作成やプレゼンテーション方法、学習相談を行っている。



〈アクティブラーニング施設〉

入試制度改革を実施

平成28年度入試(平成27年度実施)において、英語外部試験利用一般入試を人間環境学部・現代福祉学部・グローバル教養学部・スポーツ健康学部・情報科学部・生命科学部で、英語外部試験利用自己推薦入試を経済学部で、グローバル体験公募推薦入試を文学部・経営学部・キャリアデザイン学部で、国際バカロレア利用自己推薦入試を文学部・国際文化学部・キャリアデザイン学部で実施した。外国人留学生入試では平成27年度入試から法学部・経済学部・人間環境学部・デザイン工学部・生命科学部で実施している渡日前入試を情報科学部でも平成28年度入試から実施した。

アカデミック・サポート・サービスを実施

アカデミック・サポート・サービスを試験的に導入し、日本人教員が英語による発表や授業を行う際の支援プログラムを実施した。授業実施期間に限られたこのプログラムでは、多くの教員がサービスを利用し外国人講師からアドバイスを受けた。その結果を踏まえ、平成27年度からは、すべてのキャンパスにて教員のサポート事業を継続している。
あわせて、3月には英語で授業を行う教員のFD研修として、ネブラスカ大学オマハ校(アメリカ合衆国ネブラスカ州オマハ市)における研修が実施され、複数の学部から8名の教員が参加した。



〈海外大学でのFD研修〉

大学独自の成果指標と達成目標

グローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援

これまでGGJ事業として実践してきたERP(英語強化プログラム)を強化し、春休み集中講座にバカロレア入試による入学生を受講対象とするとともに、付属高校生対象のクラスを増設した。高大連携のプログラムとして留学を目指す大学生と高校生が交流する刺激的な内容となり、高い教育効果を得られることとなった。



〈中等教育機関との連携事業〉

卒業生ネットワークの組織化

LinkedInを活用した卒業生ネットワークが構築された。開設後間もなく、国内のみならず、世界中に4500人以上の本学卒業生のネットワークが築きあげられた。また、卒業生連携課にて、平成27年度に、ドイツ・デュッセルドルフにおいて卒業生の集い(HOSEI MEETING)を開催した。あわせて、優秀な留学生を獲得するため、韓国在住の卒業生を平成27年度進学アドバイザーとして任命した。

大学の特性を踏まえた特徴ある取組

学生協働の推進

学部留学生対象に「留学生アドバイザー制度」、大学院留学生対象に「留学生のためのチューターによる指導制度」があり、学業や生活支援を行っている。また、ランゲージバディも充実しており、困ったことは学生同士のピアサポートを通じて解決できるような体制が構築されている。また、これらの制度は、外国人留学生と日本人学生が協働して課題解決型のプロジェクトを行うことにより、相互の理解を深めるプログラムとして定着している。



〈学生協働(ランゲージバディ)〉

自由記述欄

英語学位コース・課題解決フィールドワークの開設に向けて

計画どおり、平成27年度中に、イノベーション・マネジメント研究科「グローバルMBAプログラム」を設置することを決定し、そのための準備を進めている。あわせて、平成28年度中に経営学部「グローバル・ビジネスコース」を、人間環境学部「持続可能社会共創プログラム」、小金井キャンパスにIIST(Institute of integrated Science and Technology)総合理工学インスティテュートを開設するため、それぞれの設置準備委員会を設置して準備作業を進めている。
また、英語学位コースの開設にあわせて、グローバル・オープン科目群を用意するとともに、これまで各学部で実践されてきたサステナビリティに関するプログラムを基礎とした「課題解決型フィールドワーク」を全学共通科目として設置する計画を進めている。ここでは、外国人留学生と日本人学生を隔てることなく、日本各地のフィールドに出掛けていき、「日本社会が取り組んでいる諸問題(環境問題、少子高齢化、地域社会の再生など)について学び合う。今後世界が齊しく直面する課題に対して、多角的な文化的背景をもつ学生達が、多様な地域というフィールドに入り、協働して課題解決型のプロジェクトを通して、サステナブルな社会を創る実践力を身につけることを目指している。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

全学生に占める外国人留学生の割合

平成9年に開設した、ESOP(交換留学生受入れプログラム)において、日本の文化経済等の最新テーマを英語で教えるとともに、日本語クラスや日本文化体験等の授業を実施し、日本人学生との交流を交えたプログラムを実施している。このプログラムは海外大学からの評価が高く、交換協定締結の依頼が増加しているため、受け入れ学生数が増加した。あわせて、短期受入プログラムの実施や入試改革、海外での広報活動を通じて、学部、大学院共に留学生の受入れは平成26年度905名、平成27年度1043名、平成28年度1,097名と増加している。

日本人学生に占める留学経験者数の割合

日本人学生の留学について派遣支援体制を整備することを目的として、派遣留学先大学の充実、SAプログラムの充実のため海外大学への調査・交渉を行ったことにより、学生交換協定大学の増加を図ること、海外大学間の新たな協力関係を構築することができた。その結果、海外へ派遣する学生数は、平成26年度813名、平成27年度809名、平成28年度914名へと堅調に推移している。

大学間協定に基づく交流数

学生の流動性を高める大学間協定を増加させるという方針のもと、大学間協定の締結を推進させ、平成26年度145機関・大学、平成27年度194機関・大学、平成28年度212機関・大学へと増加している。

ガバナンス改革関連

具体的ビジョン、中期計画等の策定

本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。

迅速な意思決定を実現する工夫

副学長制度設置を決定し、平成27年度から制度を導入することとした。また、本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。また、7月には「法政大学グローバルポリシー ―持続可能で平和な地球社会の構築に貢献する大学へ―」を作成し、学内外へ向けて本学のグローバル化に向けた25のプロジェクトを公表している。

グローバル教育センターを設置

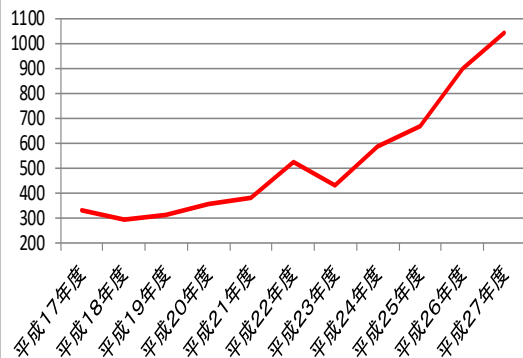
本事業の採択を受け、平成26年11月にはグローバル教育センターを設置し、あわせて、グローバル戦略本部会議を設置すると同時にグローバル教育センター事務局を開設した。また、同11月には、大学評価委員会が毎年度SGUの外部評価を担当することが承認され、外部評価委員による評価を実施している。

教育改革関連

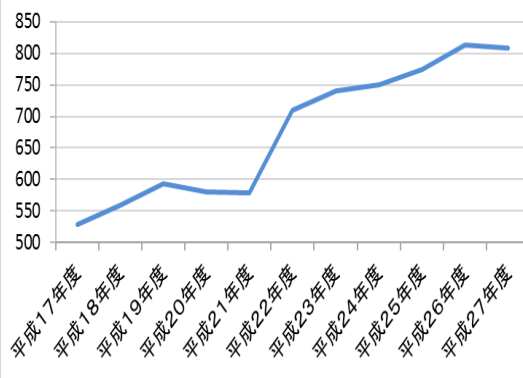
アクティブ・ラーニング施設を整備

「単位の実質化」の観点から、学生の主体的な学びを保障するための環境を整え、学生自身の能動的な学びを促すことにより学びを実質化する取組を行った。グループワークやフィールドワーク、プレゼンテーションなどアクティブ・ラーニングを促進するため、学部を設置しているすべてのキャンパスにおいて、アクティブ・ラーニングに対応した学習環境を整備した。また、市ヶ谷キャンパスのアクティブ・ラーニング施設(ラーニングコモンズ)には大学院生の学習アドバイザーを配置し、学部生に対するレポート・論文作成やプレゼンテーション方法、学習相談を行っている。

外国人留学生の推移



海外留学経験者数の推移



〈アクティブラーニング施設〉

入試制度改革を実施

平成28年度入試(平成27年度実施)において、英語外部試験利用一般入試を人間環境学部・現代福祉学部・グローバル教養学部・スポーツ健康学部・情報科学部・生命科学部で、英語外部試験利用自己推薦入試を経済学部で、グローバル体験公募推薦入試を文学部・経営学部・キャリアデザイン学部で、国際バカロレア利用自己推薦入試を文学部・国際文化学部・キャリアデザイン学部で実施した。外国人留学生入試では平成27年度入試から法学部・経済学部・人間環境学部・デザイン工学部・生命科学部で実施している渡日前入試を情報科学部でも平成28年度入試から実施した。

アカデミック・サポート・サービスを実施

アカデミック・サポート・サービスを試験的に導入し、日本人教員が英語による発表や授業を行う際の支援プログラムを実施した。授業実施期間に限られたこのプログラムでは、多くの教員がサービスを利用し外国人講師からアドバイスを受けた。その結果を踏まえ、平成27年度からは、すべてのキャンパスにて教員のサポート事業を継続している。
あわせて、3月には英語で授業を行う教員のFD研修として、ネブラスカ大学オマハ校(アメリカ合衆国ネブラスカ州オマハ市)における研修が実施され、複数の学部から8名の教員が参加した。



〈海外大学でのFD研修〉

大学独自の成果指標と達成目標

グローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援

これまでGGJ事業として実践してきたERP(英語強化プログラム)を強化し、春休み集中講座にバカロレア入試による入学生を受講対象とするとともに、付属高校生対象のクラスを増設した。高大連携のプログラムとして留学を目指す大学生と高校生が交流する刺激となる内容となり、高い教育効果を得られることとなった。



〈中等教育機関との連携事業〉

卒業生ネットワークの組織化

LinkedInを活用した卒業生ネットワークが構築された。開設後間もなく、国内のみならず、世界中に4500人以上の本学卒業生のネットワークが築きあげられた。また、卒業生連携課にて、平成27年度に、ドイツ・デュッセルドルフにおいて卒業生の集い(HOSEI MEETING)を開催した。あわせて、優秀な留学生を獲得するため、韓国在住の卒業生を平成27年度進学アドバイザーとして任命した。

大学の特性を踏まえた特徴ある取組

学生協働の推進

学部留学生対象に「留学生アドバイザー制度」、大学院留学生対象に「留学生のためのチューターによる指導制度」があり、学業や生活支援を行っている。また、ランゲージバディも充実しており、困ったことは学生同士のピアサポートを通じて解決できるような体制が構築されている。また、これらの制度は、外国人留学生と日本人学生が協働して課題解決型のプロジェクトを行うことにより、相互の理解を深めるプログラムとして定着している。



〈学生協働(ランゲージバディ)〉

自由記述欄

英語学位コース・課題解決フィールドワークの開設に向けて

計画どおり、平成27年度中に、イノベーション・マネジメント研究科「グローバルMBAプログラム」を設置を行った。あわせて、平成28年度中に経営学部「グローバル・ビジネスコース」を、人間環境学部「持続可能社会共創プログラム」、小金井キャンパスにIIST(Institute of Integrated Science and Technology)総合理工学インスティテュートの設置を行った。
また、英語学位コースの開設にあわせて、グローバル・オープン科目群を用意するとともに、これまで各学部で実践されてきたサステナビリティに関するプログラムを基礎とした「課題解決型フィールドワーク」を全学共通科目として設置する計画を進めている。ここでは、外国人留学生と日本人学生を隔てることなく、日本各地のフィールドに出掛けていき、「日本社会が取り組んでいる諸問題(環境問題、少子高齢化、地域社会の再生など)について学び合う。今後世界が齊しく直面する課題に対して、多面的な文化的背景をもつ学生達が、多様な地域というフィールドに入り、協働して課題解決型のプロジェクトを通して、サステナブルな社会を創る実践力を身につけることを目指している。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

全学生に占める外国人留学生の割合

平成9年に開設した、ESOP(交換留学生受入れプログラム)において、日本の文化経済等の最新テーマを英語で教えるとともに、日本語クラスや日本文化体験等の授業を実施し、日本人学生との交流を交えたプログラムを実施している。このプログラムは海外大学からの評価が高く、交換協定締結の依頼が増加しているため、受け入れ学生数が増加した。あわせて、短期受入プログラムの実施や入試改革、海外での広報活動を通じて、学部、大学院共に留学生の受入れは、平成27年度1043名、平成28年度1,097名、平成29年度1,306名と増加している。

日本人学生に占める留学経験者数の割合

日本人学生の留学について派遣支援体制を整備することを目的として、派遣留学先大学の充実、SAプログラムの充実のため海外大学への調査・交渉を行ったことにより、学生交換協定大学の増加を図ること、海外大学間の新たな協力関係を構築することができた。その結果、海外へ派遣する学生数は、平成27年度809名、平成28年度914名、平成29年度1,014名へと堅調に推移している。

大学間協定に基づく交流数

学生の流動性を高める大学間協定を増加させるという方針のもと、大学間協定の締結を推進させ、平成27年度194機関・大学、平成28年度212機関・大学、平成29年度236機関・大学へと増加している。

ガバナンス改革関連

具体的ビジョン、中期計画等の策定

本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。

迅速な意思決定を実現する工夫

副学長制度設置を決定し、平成27年度から制度を導入することとした。また、本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。また、7月には「法政大学グローバルポリシー ―持続可能で平和な地球社会の構築に貢献する大学へ―」を作成し、学内外へ向けて本学のグローバル化に向けた25のプロジェクトを公表している。

グローバル教育センターを設置

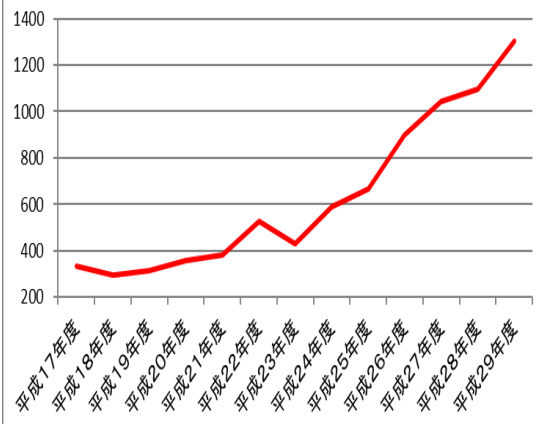
本事業の採択を受け、平成26年11月にはグローバル教育センターを設置し、あわせて、グローバル戦略本部会議を設置すると同時にグローバル教育センター事務局を開設した。また、同11月には、大学評価委員会が毎年度SGUの外部評価を担当することが承認され、外部評価委員による評価を実施している。

教育改革関連

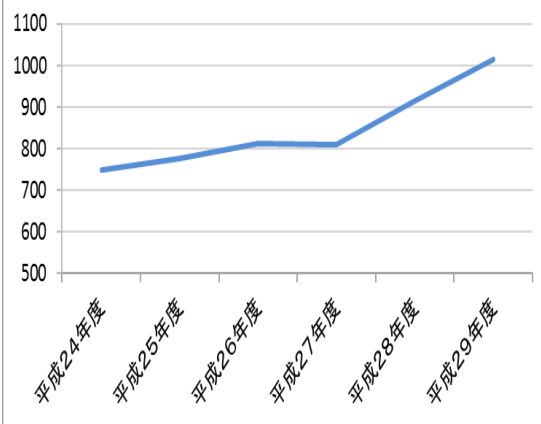
アクティブ・ラーニング施設を整備

「単位の実質化」の観点から、学生の主体的な学びを保障するための環境を整え、学生自身の能動的な学びを促すことにより学びを実質化する取組を行った。グループワークやフィールドワーク、プレゼンテーションなどアクティブ・ラーニングを促進するため、学部を設置しているすべてのキャンパスにおいて、アクティブ・ラーニングに対応した学習環境を整備した。また、市ヶ谷キャンパスのアクティブ・ラーニング施設(ラーニングコモンズ)には大学院生の学習アドバイザーを配置し、学部生に対するレポート・論文作成やプレゼンテーション方法、学習相談を行っている。

外国人留学生の推移



海外留学経験者数の推移



〈アクティブラーニング施設〉

入試制度改革を実施

平成28年度入試(平成27年度実施)において、英語外部試験利用一般入試を人間環境学部・現代福祉学部・グローバル教養学部・スポーツ健康学部・情報科学部・生命科学部で、英語外部試験利用自己推薦入試を経済学部で、グローバル体験公募推薦入試を文学部・経営学部・キャリアデザイン学部で、国際バカロレア利用自己推薦入試を文学部・国際文化学部・キャリアデザイン学部で実施した。外国人留学生入試では平成27年度入試から法学部・経済学部・人間環境学部・デザイン工学部・生命科学部で実施している渡日前入試を情報科学部でも平成28年度入試から実施した。

アカデミック・サポート・サービスを実施

アカデミック・サポート・サービスを試験的に導入し、日本人教員が英語による発表や授業を行う際の支援プログラムを実施した。授業実施期間に限られたこのプログラムでは、多くの教員がサービスを利用し外国人講師からアドバイスを受けた。その結果を踏まえ、平成27年度からは、すべてのキャンパスにて教員のサポート事業を継続している。



〈海外大学でのFD研修〉

大学独自の成果指標と達成目標

グローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援

これまでGGJ事業として実践してきたERP(英語強化プログラム)を強化し、春休み集中講座にバカロレア入試による入学生を受講対象とするとともに、付属高校生対象のクラスを増設した。高大連携のプログラムとして留学を目指す大学生と高校生が交流する刺激的な内容となり、高い教育効果を得られることとなった。



〈中等教育機関との連携事業〉

卒業生ネットワークの組織化

LinkedInを活用した卒業生ネットワークが構築された。開設後間もなく、国内のみならず、世界中に4500人以上の本学卒業生のネットワークが築きあげられた。また、卒業生連携課にて、平成27年度に、ドイツ・デュッセルドルフにおいて卒業生の集い(HOSEI MEETING)を開催した。あわせて、優秀な留学生を獲得するため、韓国在住の卒業生を平成27年度進学アドバイザーとして任命した。

大学の特性を踏まえた特徴ある取組

学生協働の推進

学部留学生対象に「留学生アドバイザー制度」、大学院留学生対象に「留学生のためのチューターによる指導制度」があり、学業や生活支援を行っている。また、ランゲージバディも充実しており、困ったことは学生同士のピアサポートを通じて解決できるような体制が構築されている。また、これらの制度は、外国人留学生と日本人学生が協働して課題解決型のプロジェクトを行うことにより、相互の理解を深めるプログラムとして定着している。



〈学生協働(ランゲージバディ)〉

自由記述欄

英語学位コース・課題解決フィールドワークの開設に向けて

計画どおり、平成27年度中に、イノベーション・マネジメント研究科「グローバルMBAプログラム」を設置を行った。あわせて、平成28年度中に経営学部「グローバル・ビジネスコース」を、人間環境学部「持続可能社会共創プログラム」、小金井キャンパスにIIST(Institute of Integrated Science and Technology)総合理工学インスティテュートの設置を行った。なお、平成30年9月に「グローバル経済学・社会科学インスティテュート」を設置予定である。

また、英語学位コースの開設にあわせて、グローバル・オープン科目群を用意するとともに、これまで各学部で実践されてきたサステナビリティに関するプログラムを基礎とした「課題解決型フィールドワーク」を全学共通科目として設置する計画を進めている。ここでは、外国人留学生と日本人学生を隔てることなく、日本各地のフィールドに出掛けていき、「日本社会が取り組んでいる諸問題(環境問題、少子高齢化、地域社会の再生など)について学び合う。今後世界が齊しく直面する課題に対して、多面的な文化的背景をもつ学生達が、多様な地域というフィールドに入り、協働して課題解決型のプロジェクトを通して、サステナブルな社会を創る実践力を身につけることを目指している。

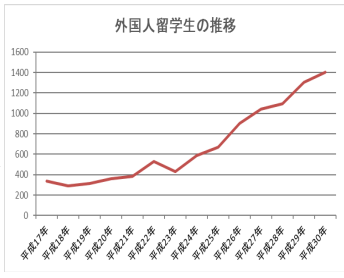
6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

全学生に占める外国人留学生の割合

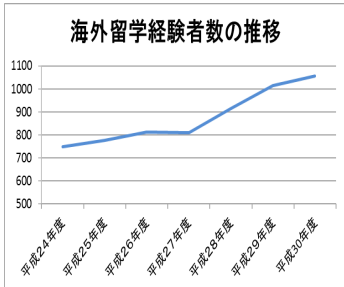
ESOP(交換留学生受入れプログラム)における外国人留学生の受入れの他、平成27年度から順次開設している英語学位プログラムや平成29年度に開設した日本語教育プログラムにおける受入れが進み、外国人留学生の割合が高まっている。また、日本文化体験を交えた短期受入プログラムでは、日本人学生との交流を通じてキャンパス環境のグローバル化が進んでいる。学部、大学院を合わせた留学生数は、平成28年度1,097名、平成29年度1,306名、平成30年度1,403名と増加している。



〈留学生との学び合い〉

日本人学生に占める留学経験者数の割合

日本人学生の海外留学について派遣支援体制を整備し、派遣先大学の充実化を図った。海外大学への調査と交渉を行い、海外大学との新たな協力関係を構築した結果、SAプログラムでの派遣学生数を増加させることが可能となった。海外へ派遣する学生数は、平成28年度914名、平成29年度1,057名、平成30年度1,001名へと堅調に推移している。



〈SAプログラム(アイルランド)〉

大学間協定に基づく交流数

学生の流動性を高める大学間協定を増加させるという方針のもと、大学間協定の締結を推進させ、平成28年度212機関・大学、平成29年度236機関・大学、平成30年度244機関・大学へと増加している。

ガバナンス改革関連

第三者評価によるグローバル推進の検証

本学が独自に設置している大学評価委員会経営部会(国際化評価グループ)による第三者評価を受け、本学の長期ビジョンと国際化戦略(グローバル化・ビジョン)の進捗状況を検証した。スーパーグローバル大学創成支援事業の進捗をはじめ、SGU中間評価結果への対応状況や当事業におけるこれまでの達成度を確認し課題についての認識を共有した。



〈第三者評価インタビューの様子〉

事務職員の語学力・グローバルマネジメント力の向上の取組

職員海外研修制度を自己申告制から指名制に変更し、所属長の推薦、選考を経た人物を海外の大学に5ヶ月間派遣している。また、「国内・職場内留学」制度を創設し、複数の事務職員を指名や公募する制度により、TOEIC®通信教育の受講、オンライン英会話の受講、学外の語学学校への派遣を行った。あわせて、TOEIC®に加え、英語以外の言語(中国語、朝鮮語等)についても検定料の補助を引き続き実施している。これらの研修制度により、語学力や国際的なマネジメント力に加え、異文化理解、海外大学での先進的事例の把握など、大学のグローバル化に対応できる多様な能力を向上させることができた。

具体的ビジョン、中期経営計画等の策定

本学の中期経営計画を担う中期経営計画特設部会において、役員の任期に合わせた4年間を1サイクルとする第一期中期経営計画(平成30年度～令和3年度)を策定し、平成30年4月に公表した。現在は、中期経営計画の実行に関する点検・評価の仕組みについて引き続き検討中である。

教育改革関連

学習歴やキャリア歴が異なる社会人を対象に、研究業績や能力に応じて柔軟なアカデミック・パスが描ける仕組みを構築する一環として履修証明プログラム「健康とスポーツ」記念シンポジウムを平成30年12月9日に開催した。また平成31年9月より公共政策研究科サステナビリティ学専攻においてSDGsPlus 履修証明プログラムの開設を行う。



〈SDGsシンポジウム〉

入試制度改革を実施

平成31年度入試では4学部(文学部・経済学部・人間環境学部・キャリアデザイン学部)で、国際バカロレア入試を実施し、8学部(法学部・経済学部・国際文化学部・人間環境学部・現代福祉学部・キャリアデザイン学部・デザイン工学部・生命科学部)においては、韓国・台湾の高校を対象に、グローバル教養学部では台湾の高校を対象にした海外指定校推薦入試を実施した。また経済学部・経営学部・人間環境学部の3学部に設置している英語学位プログラムにおいても韓国・中国・台湾・タイ・ベトナムの高校を対象とした海外指定校推薦入試を実施している。

アカデミック・サポート・サービスを実施

アカデミック・サポート・サービスを導入し、日本人教員が英語による発表や授業を行う際の支援プログラムを実施している。このサポート・サービスにより、英語で授業を行う教員をはじめ、英語学位プログラムに関わる職員が外国人講師からのアドバイスを受けている。2018年度春学期には英語で行われるグローバルオープン科目は153科目が開設され、3,569名が受講した。

大学独自の成果指標と達成目標

グローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援

付属校との連携を柱に、地球社会の持続可能性に関心を持ちグローバル化を推進する高等学校との連携を進め、文部科学省「グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業」に採択されている。イングリッシュ・キャンプ(2泊3日)や高校生を対象とした英語プレゼンテーション大会を実施した。科学技術振興機構(JST)のさくらサイエンスプランを活用した招聘プログラムを実施し、今回は、中国から14名の大学生・大学院生を招き、情報理工学の最前線を学ぶ研修を実施した。ユビキタス・サイバーワールド研究、インテリジェントロボット研究のほか、さくらサイエンスプラン参加がきっかけとなって本学 IIST に入学したベトナム出身の留学生による AI 研究を紹介した。また、地域の子どもたちとの「English Play Day」を行うなど、広く社会のグローバル化を牽引するための取組を行った。



〈 地域の子どもたち対象の連携事業 〉

卒業生ネットワークの組織化

平成30年度には、アメリカ合衆国(ロサンゼルス)において卒業生の集い(HOSEI MEETING)を開催した。また、LinkedInによる卒業生ネットワークを構築し、国内のみならず、世界中に4500人以上の本学卒業生のネットワークを築いた。



〈 中等教育機関との連携事業 〉

大学の特性を踏まえた特徴ある取組

学生協働の推進

学部留学生対象に「留学生アドバイザー制度」、大学院留学生対象に「留学生のためのチューターによる指導制度」があり、学業や生活支援を行っている。また、ランゲージバディも充実しており、困ったことは学生同士のピアサポートを通じて解決できるような体制が構築されている。これらの制度は、外国人留学生と日本人学生が協働して課題解決型のプロジェクトを行うことにより、相互の理解を深めるプログラムとして定着している。



〈 卒業生との連携事業(ロサンゼルス) 〉

平成30年度にて5度目となる「法政グローバルデイ2018」を開催した。この催しは学生のみさんの国際協力・国際交流・グローバルビジネスへの興味を喚起し、各種プログラム参加への契機とすることを目的としている。また他大学生や一般の参加者の他、付属校や近隣地域高校生の参加もあり、本学進学後のグローバル体験をイメージできる機会となっている。



〈 学生協働(法政グローバルデイ2018) 〉

自由記述欄

英語学位プログラムの充実化・課題解決フィールドワークの実施

英語学位プログラムとして、平成27年度に、イノベーション・マネジメント研究科「グローバルMBAプログラム」を開設した。あわせて、平成28年度に経営学部「グローバル・ビジネス・プログラム」を、人間環境学部「持続可能社会共創プログラム」、小金井キャンパスにIIST(Institute of Integrated Science and Technology)総合理工学インスティテュートを開設し、平成30年9月には「グローバル経済学・社会科学インスティテュート」を開設した。また、平成31年3月1日にスーパーグローバル大学創成支援事業シンポジウム「課題解決先進国日本からサステナブル社会を構想するグローバル大学の創成 ～SDGsと大学教育～」を実施した。シンポジウムでは、「SDGsと大学教育」をテーマに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みについて再確認するとともに、SDGsの意義や問題点、SDGsの観点から大学教育に期待されることなどについて議論を深めた。

7. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

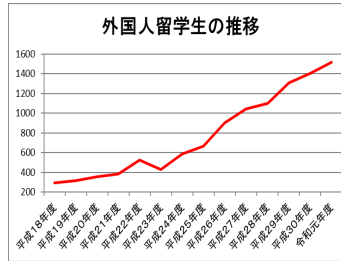
全学生に占める外国人留学生の割合

ESOP(交換留学生受入れプログラム)における外国人留学生の受入れの他、平成27年度から順次開設している英語学位プログラムや平成29年度に開設した日本語教育プログラムにおける受入れが進み、外国人留学生の割合が高まっている。また、日本文化体験を交えた短期受入プログラムでは、日本人学生との交流を通じてキャンパス環境のグローバル化が進んでいる。

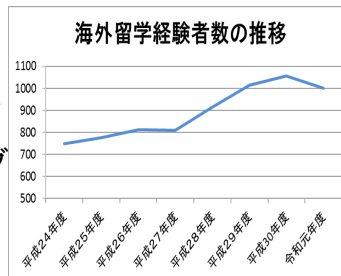
学部、大学院を合わせた留学生数は、平成29年度1,306名、平成30年度1,403名、令和元年度1,515名と増加している。

日本人学生に占める留学経験者数の割合

日本人学生の海外留学について派遣支援体制を整備し、派遣先大学の充実化を図った。海外大学への調査と交渉を行い、海外大学との新たな協力関係を構築した結果、SAプログラムでの派遣学生数を増加させることが可能となった。海外へ派遣する学生数は、平成29年度1,014名、平成30年度1,057名、令和元年度1,001名へと堅調に推移している。



〈留学生との学び合い〉



〈SAプログラム(アイルランド)〉

大学間協定に基づく交流数

学生の流動性を高める大学間協定を増加させるという方針のもと、大学間協定の締結を推進させ、平成29年度236機関・大学、平成30年度244機関・大学、令和元年度251機関・大学へと増加している。

ガバナンス改革関連

第三者評価によるグローバル推進の検証

本学が独自に設置している大学評価委員会経営部会(国際化評価グループ)による第三者評価を受け、本学の長期ビジョンと国際化戦略(グローバル化・ビジョン)の進捗状況を検証した。スーパーグローバル大学創成支援事業の進捗をはじめ、SGU中間評価結果への対応状況や当事業におけるこれまでの達成度を検証し課題についての認識を共有した。



〈第三者評価インタビューの様子〉

事務職員の語学力・グローバルマネジメント力の向上の取組

平成30年度から、夏期に職員を日越大学(ベトナム)に派遣し、インターンシップを実施している。また、「国内・職場内留学」制度を創設し、複数の事務職員を指名や公募する制度により、TOEIC®通信教育の受講、オンライン英会話の受講、学外の語学学校への派遣を行った。あわせて、TOEIC®に加え、英語以外の言語(中国語、朝鮮語等)についても検定料の補助を引き続き実施している。これらの研修制度により、語学力や国際的なマネジメント力に加え、異文化理解、海外大学での先進的事例の把握など、大学のグローバル化に対応できる多様な能力を向上させることができた。

具体的ビジョン、中期経営計画等の策定

本学の中期経営計画を担う中期経営計画特設部会において、役員の任期に合わせた4年間で1サイクルとする第一期中期経営計画(平成30年度～令和3年度)を策定し、平成30年4月に公表した。現在は、年度の進捗管理を行っている。

教育改革関連

平成31年3月9日にスーパーグローバル大学創成支援事業シンポジウム「SDGs時代のグローバル人材」を実施した。本シンポジウムでは、「SDGs時代のグローバル人材 SGUとSDGsの融合に向けて」をテーマに、「SDGs時代のグローバル人材」、「グローバル化を目指す大学がSDGsとどう向き合っていくか」について議論を深めた。



〈シンポジウム〉

日越大学・法政大学共同ベトナム SDGs フィールドスタディを実施

本プログラムでは、日越大学でベトナム語とベトナムの文化・歴史の講義を受けたあと、両大学の学生がベトナム北中部のタインホア省にある企業に移動し、企業と地域のサステナビリティをテーマにフィールドワークを実施した。

法政大学SDGs+（プラス）サティフィケートを実施

法政大学SDGs+（プラス）サティフィケート（修了証）は、全学部から提供されたSDGsに関する科目で構成される「SDGs 科目群」から所定の単位を取得することで授与される。本学では、全ての学生が主体的にSDGs達成に貢献できる人材となることを目指して、本プログラムを開始した。

アカデミック・サポート・サービスを実施

アカデミック・サポート・サービスを導入し、日本人教員が英語による発表や授業を行う際の支援プログラムを実施している。このサポート・サービスにより、英語で授業を行う教員をはじめ、英語学位プログラムに関わる職員が外国人講師からのアドバイスを受けている。

大学独自の成果指標と達成目標

グローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援

付属校との連携を柱に、地球社会の持続可能性に関心を持ちグローバル化を推進する高等学校との連携を進め、文部科学省「グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業」に採択されている。イングリッシュ・キャンプ（2泊3日）や高校生を対象とした英語プレゼンテーション大会を実施した。「第5回法政大学日本語スピーチコンテスト」をベトナム（ハノイ）で実施した。ベトナムの生徒・学生に、日頃の日本語学習の成果を発表する機会を提供することを主な目的とし、2015年度から毎年度開催している。今回は、ベトナム国内の9の高校、13の大学から、過去最多の311人の応募があった。多くの後援機関・協賛企業の協力を得ており、参加者も回を重ねるごとに増加している。これらを通して、日本への興味・関心を強めてもらうことからさらに踏み込み、日本全体への正規入学や短期プログラムへの参加等、受入れ留学生の増加に繋がるように努めていく。

卒業生ネットワークの組織化

令和元年度には、タイ（バンコク）において卒業生の集い（HOSEI MEETING）を開催した。また、新たにバンコクでの卒業生組織を設立した。

大学の特性を踏まえた特徴ある取組

日本語教育の充実及び展開

留学生受入増加のため、日本語科目の充実や新たな教員の採用など、順次体制を構築した。平成29年度には「日本語教育プログラム」を開設し、英語学位プログラム学生や交換留学生への日本語教育を習熟度別に提供、令和元年度からは修士論文執筆に必要なアカデミックな日本語力を養う「論文作成基礎・応用」の科目を開講、令和2年度には理工系の学部生・大学院生を対象とした上級のアカデミックな日本語教育科目（書く力・発表する力の養成）を開講するなど、多様なニーズに応えるきめ細かな教育を実践している。

学生協働の推進

令和元年度に6度目となる「法政グローバルデイ2019」を開催した。この催しは学生の国際協力・国際交流・グローバルビジネスへの興味を喚起し、各種プログラム参加への契機とすることを目的としている。また他大学生や一般の参加者の他、付属校や近隣地域高校生の参加もあり、本学進学後のグローバル体験をイメージできる機会となっている。

自由記述欄

多彩な英語による学位プログラムの新設（学部3プログラム、大学院2プログラム）及びダイバーシティ化について

学部課程は平成28年に、経営学部GBP、人間環境学部SCOPEを開設し、平成30年には経済学部IGESSを開設した。また大学院においては、平成27年にGMBA、平成28年にIISTを開設した。これらの学位プログラム設置により入学者の出身国・地域がさらに多様化したことで、キャンパスのダイバーシティ化が深化した。また、これらのプログラムで実施される授業科目には、公開科目（グローバル・オープン科目）として他学部学生が受講可能な科目も多く、日本人学生も受講可能な英語コンテンツ科目が飛躍的に増加している。令和元年度には英語で行われるグローバルオープン科目は172科目が開講され、4,718名が受講した。



〈ベトナム SDGs フィールドワーク〉



〈中等教育機関との連携事業〉



〈卒業生との連携事業（バンコク）〉



〈学生協働（法政グローバルデイ2019）〉

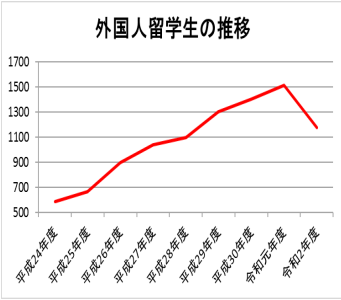
8. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

全学生に占める外国人留学生の割合

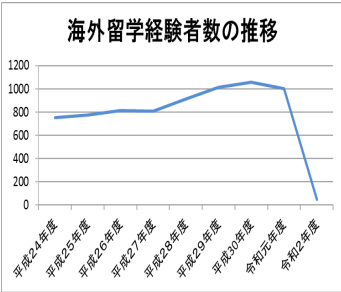
ESOP(交換留学生受入れプログラム)における外国人留学生の受入れの他、平成27年度から順次開設している英語学位プログラムや平成29年度に開設した日本語教育プログラムにおける受入れが進み、外国人留学生の割合が高まっている。また、日本文化体験を交えた短期受入プログラムでは、日本人学生との交流を通じてキャンパス環境のグローバル化が進んでいる。学部、大学院を合わせた留学生数は、平成30年度1,403名、令和元年度1,515名と増加していたものの、コロナ禍の影響により令和2年度は、1,180人となった。



〈留学生との学び合い〉

日本人学生に占める留学経験者数の割合

日本人学生の海外留学について派遣支援体制を整備し、派遣先大学の充実化を図った。海外大学への調査と交渉を行い、海外大学との新たな協力関係を構築した結果、SAプログラムでの派遣学生数を増加させることが可能となった。海外へ派遣する学生数は、平成30年度1,057名、令和元年度1,001名と増加基調であったものの、コロナの影響により令和2年度は、48名となった。



〈SAプログラム(アイルランド)〉

大学間協定に基づく交流数

学生の流動性を高める大学間協定を増加させるという方針のもと、大学間協定の締結を推進させ、平成30年度244機関・大学、令和元年度251機関・大学、令和2年度255機関・大学へと増加している。

ガバナンス改革関連

第三者評価によるグローバル推進の検証

本学が独自に設置している大学評価委員会経営部会(国際化評価グループ)による第三者評価を受け、本学の長期ビジョンと国際化戦略(グローバル化・ビジョン)の進捗状況を検証した。今年度については、コロナ禍における国際化事業の危機管理に関する対応状況を検証した。



〈第三者評価インタビューの様子〉

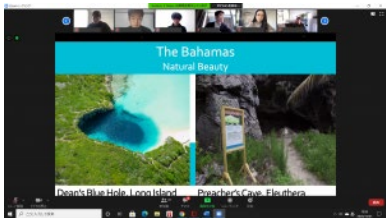
事務職員の語学力・グローバルマネジメント力の向上の取組

平成30年度から、夏期に職員を日越大学(ベトナム)に派遣し、インターンシップを実施している。また、「国内・職場内留学」制度を創設し、複数の事務職員を指名や公募する制度により、TOEIC®通信教育の受講、オンライン英会話の受講、学外の語学学校への派遣を行った。あわせて、TOEIC®に加え、英語以外の言語(中国語、朝鮮語等)についても検定料の補助を引き続き実施している。これらの研修制度により、語学力や国際的なマネジメント力に加え、異文化理解、海外大学での先進的事例の把握など、大学のグローバル化に対応できる多様な能力を向上させることができた。

教育改革関連

バハマ大学とのオンライン学生交流会

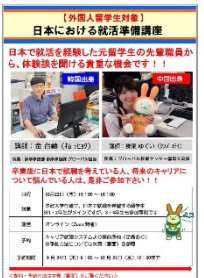
新型コロナウイルスの影響により留学の送り出しや受け入れが中止となっている中で、学生にオンラインでできる国際交流の機会を提供するため、また学生の相互交流を通して協定校との親交を深め、大学間の交流を促進するためにバハマ大学から約29名、本学から約20名が参加した。最初の30分間では、バハマの文化や観光に関する講演が行われた。講演後には、5つのブレイクアウトルームに分かれて、20分間にわたる本学の学生とバハマ大学の学生との交流会を行った。



〈交流会の様子〉

外国人留学生(低学年)向けキャリアイベントを実施

キャリアセンターでは、低学年の頃から将来のキャリアについて考える機会が必要と考え、日本における就職活動に関する情報提供を目的に、元留学生を招いたイベントを実施した。日本で就職活動を経験した本学職員2名が、自らのキャリアや就職活動中の体験談を紹介を行った。

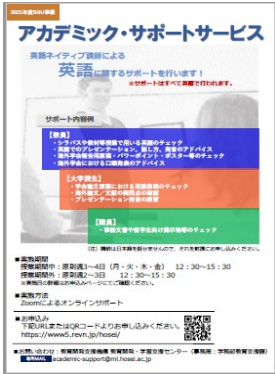


法政大学SDGs+（プラス）サティフィケートを実施

法政大学SDGs+（プラス）サティフィケート（修了証）は、全学部から提供されたSDGsに関する科目で構成される「SDGs科目群」から所定の単位を取得することで授与される。本学では、全ての学生が主体的にSDGs達成に貢献できる人材となることを目指して、本プログラムを開始した。

アカデミック・サポート・サービスを実施

アカデミック・サポート・サービスを導入し、日本人教員が英語による発表や授業を行う際の支援プログラムを実施している。このサポート・サービスにより、英語で授業を行う教員をはじめ、英語学位プログラムに関わる職員が外国人講師からのアドバイスを受けている。



〈アカデミック・サポート チラシ〉

グローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援

付属校との連携を柱に、地球社会の持続可能性に関心を持ちグローバル化を推進する高等学校との連携を進め、文部科学省「グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業」に採択されている。イングリッシュ・キャンプ（2泊3日）や高校生を対象とした英語プレゼンテーション大会を実施した。「第6回法政大学日本語スピーチコンテスト」をベトナム（ハノイ）で実施した。ベトナムの生徒・学生に、日頃の日本語学習の成果を発表する機会を提供することを主な目的とし、2015年度から毎年度開催している。今回の参加者282人を含め、このコンテストには第1回から通算して985人の生徒・学生に参加いただいた。多くの後援機関・協賛企業の協力を得ており、参加者も回を重ねるごとに増加している。これらを通して、日本への興味・関心を強めてもらうことからさらに踏み込み、日本全体への正規入学や短期プログラムへの参加等、受入れ留学生の増加に繋がるように努めていく。



〈中等教育機関との連携事業〉

大学の特性を踏まえた特徴ある取組

日本語教育の充実及び展開

留学生受入増加のため、日本語科目の充実や新たな教員の採用など、順次体制を構築した。平成29年度には「日本語教育プログラム」を開設し、英語学位プログラム学生や交換留学生への日本語教育を習熟度別に提供、令和元年度からは修士論文執筆に必要なアカデミックな日本語力を養う「論文作成基礎・応用」の科目を開講、令和2年度には理工系の学部生・大学院生を対象とした上級のアカデミックな日本語教育科目（書く力・発表する力の養成）を開講するなど、多様なニーズに応えるきめ細かな教育を実践している。



〈法政大学日本語スピーチコンテスト〉

学生協働の推進

法政グローバルデイに携わっていたOB・OGのご協力の下、「Youは何しに留学へ!? ― 学生・教職員・OBOGと一緒に考える、コロナ時代の留学 ―」と題したイベントを開催した。留学や国際体験が停止してしまい今後も継続する可能性がある中、経験の共有が難しくなってしまうことを防ぎたい、また海外渡航ができない今こそ前向きな行動をとることが大切だという思いから、卒業生の協力の下で今回のイベントを実施した。



〈法政グローバルデイOB・OGとのイベント〉

自由記述欄

多彩な英語による学位プログラムの新設(学部3プログラム、大学院2プログラム)及びダイバーシティ化について

学部課程は平成28年に、経営学部GBP、人間環境学部SCOPEを開設し、平成30年には経済学部IGESSを開設した。また大学院においては、平成27年にGMBA、平成28年にIISTを開設した。これらの学位プログラム設置により入学者の出身国・地域がさらに多様化したことで、キャンパスのダイバーシティ化が深化した。また、これらのプログラムで実施される授業科目には、公開科目（グローバル・オープン科目）として他学部学生が受講可能な科目も多く、日本人学生も受講可能な英語コンテンツ科目が飛躍的に増加している。

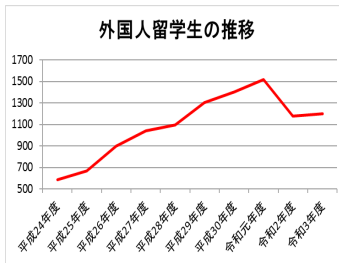
9. 取組内容の進捗状況(令和3年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

全学生に占める外国人留学生の割合

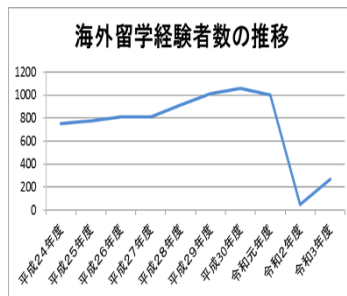
ESOP(交換留学生受入れプログラム)における外国人留学生の受入れの他、平成27年度から順次開設している英語学位プログラムや平成29年度に開設した日本語教育プログラムにおける受入れが進み、外国人留学生の割合が高まっている。また、日本文化体験を交えた短期受入プログラムでは、日本人学生との交流を通じてキャンパス環境のグローバル化が進んでいる。なお、コロナ禍の影響により学部、大学院を合わせた留学生数は、令和2年度は、1,180人、令和3年度は1,200人となった。



〈留学生との学び合い〉

日本人学生に占める留学経験者数の割合

日本人学生の海外留学について派遣支援体制を整備し、派遣先大学の充実化を図った。海外大学への調査と交渉を行い、海外大学との新たな協力関係を構築した結果、SAプログラムでの派遣学生数を増加させることが可能となった。海外へ派遣する学生数は、平成30年度1,057名、令和元年度1,001名と増加基調であったものの、コロナの影響により令和2年度は48名、令和3年度は267名となった。



〈SAプログラム(アイルランド)〉

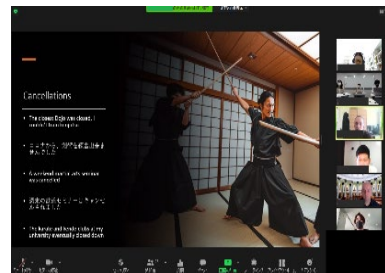
大学間協定に基づく交流数

学生の流動性を高める大学間協定を増加させるという方針のもと、大学間協定の締結を推進させ、令和元年度251機関・大学、令和2年度255機関・大学、令和3年度260機関・大学へと増加している。

協定校とのオンライン学生交流

(ブレーメン大学とのオンライン交流会)

本学とブレーメン大学(ドイツ)合わせて20名以上の学生が参加し、「Self-employment as an alternative career opportunity and its impact on the society」について、英語での交流を深めた。ディスカッションでは、日独の「Self-employment(自営業／個人事業主)」に対する考え方や社会的意味等について意見を交換し、最後に各グループの代表者による全体発表を行った。



〈プレゼンテーションの様子〉

(リーズ大学とのオンライン交流会)

リーズ大学(イギリス)との交流会では、「新型コロナウイルスが変えた『私』の生活様式」をテーマに設定し、英語でのプレゼンテーションやグループディスカッションを行った。当日は両校合わせて20名以上の学生が参加し、プレゼンテーションの発表者は画像を積極的に活用しながら、それぞれがテーマに沿った発表を行った。その後は参加者全員が5つの少人数グループに分かれ、プレゼンテーションに対する質問や感想、コロナ以前／以降の生活の変化などについてグループディスカッションを通じて意見を交換した。

教育改革関連

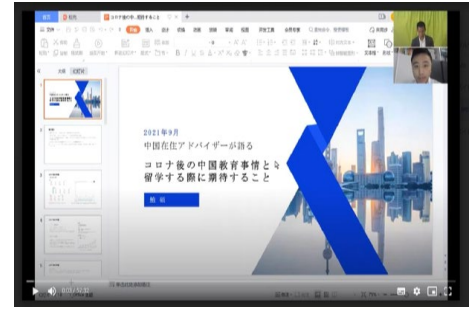
Career Model Case Study を実施

グローバルキャリア支援の一環として、計4回のセミナーを実施した。毎回の講師には、在学中にグローバルな体験をした方や、卒業後もグローバルに活躍している方を招き、在学時から現在に至るキャリアヒストリーを語ってもらった。講師の方々が学生時代にどんなことを考えて行動し、それが今の自分にどう結びついているのかを話してもらうことで、在学生にとって卒業後のキャリアを意識するとともに、学生生活を充実したものにするためのヒントを得る機会となった。



千代田区キャンパスコンソ加盟大学との共同SDを実施

2021年9月10日、本学も加盟している「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム(千代田区キャンパスコンソ)」が主催する共同SD(スタッフディベロップメント)が実施され、本学の中国在住アドバイザーが現地からオンラインで講演を行った。講演のテーマは「(中国在住アドバイザーが語る)コロナ後の中国の教育事情と、中国の大学生・高校生が日本留学に期待していること」とし、中国の近年の教育政策をはじめ、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、中国におけるコロナ禍での学生生活やICTを用いたオンライン授業の実施状況と課題、諸外国との留学生受入れ・送出しの状況、アフターコロナの国際交流の展開の見通しなど、中国の教育事情に関する多岐にわたる内容が、現地在住者の視点を踏まえて報告された。また、当日は千代田区キャンパスコンソに加盟する大学教職員約50名が参加し、コロナ後の新たな海外連携のあり方を考える際の情報交換を行う有益な会となった。

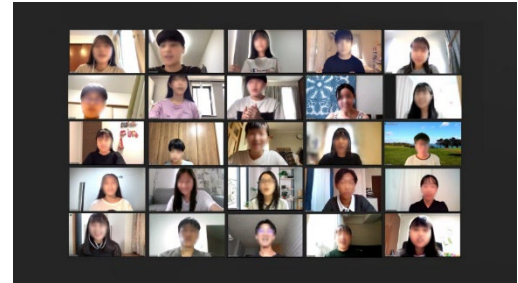


〈オンライン講演の様子〉

大学独自の成果指標と達成目標

グローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援 (2021年度イングリッシュ・キャンプ)

イングリッシュ・キャンプは本学の付属高生を対象に、2泊3日を英語漬けにするワークショップ活動である。2021年度は東京・神奈川への緊急事態宣言の発出に伴い、オンラインでの実施となった。キャンプは1コマ50分×1日4～5コマのプログラムをすべて英語で行い、本学学生(派遣留学等の経験者)も協力学生として参加した。学生は生徒の会話を補助したり、大学入学後の過ごし方を具体例を交えながら話すなど、生徒のロールモデルの役割を果たし、高大連携の取組が進展した。



〈イングリッシュ・キャンプに参加する生徒〉

(法政大学日本語スピーチコンテスト)

ベトナムの生徒・学生に、日頃の日本語学習の成果を発表する機会を提供することを主な目的とし、2015年度から毎年度開催している。今回の参加者238人を含め、同コンテストには第1回から通算して1,000人を超える生徒・学生に参加いただいた。多くの後援機関・協賛企業からの協力を得ており、参加者も回を重ねるごとに増加している。コンテストを通じて、日本への興味・関心を強めてもらうだけでなく、日本の大学への正規入学や短期プログラムへの参加等、受入れ留学生の増加に繋がるように努めている。



〈日本語スピーチコンテスト表彰者の皆さん〉

大学の特性を踏まえた特徴ある取組

新規奨学金の創設

新たに3つの奨学金制度を設け、本学の更なるグローバル化への促進を図っている。「法政大学海外留学ファースト・チャレンジ奨励金」は、入学後の早い段階から主体的な海外留学・海外研修活動への参加を促し、その後の更なる国際交流活動を動機づけることを目的に設置した。学部1・2年生を対象に、学外機関が主催・提供する海外留学・海外研修プログラム(語学留学、海外ボランティア、海外インターンシップ等)に参加した時のプログラム参加費用や渡航費・滞在費として5万円を上限に給付する制度である。また「法政大学指定国留学生奨学金」は、本学が定める重点国・地域の中で、現時点では受入実績が少ないASEAN諸国(インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス)から優秀な外国人留学生の受け入れを促進することを目的としている。さらに「法政大学グローバル奨学支援金」は、本学で学ぶ在留資格「家族滞在」の外国籍学生を支援することで、多様な背景を有する外国籍学生の受け入れを促進することを目的としている。

自由記述欄

海外にいる外国人留学生へのビデオメッセージを発信

コロナ禍による政府の水際対策が継続する中、日本に入学できずに母国でオンライン授業を受けている留学生に向けて、担当常務理事からビデオメッセージを発信した。一人で画面越しの授業が続くことで、学修意欲の維持が難しくなっている方々を励ますため、メッセージでは「今は離れていても、私たちはつながっています。教職員は皆さんのことを思っており、サポートに最善を尽くします」という思いを伝えた。



〈ビデオメッセージ〉